

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第89期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒島 正
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小林 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	662,497	546,380	495,002	516,982	504,518
経常利益(百万円)	50,541	12,155	26,574	27,549	20,287
当期純利益(百万円)	30,802	3,951	14,255	17,116	8,971
包括利益(百万円)	-	-	-	10,957	8,722
純資産額(百万円)	253,961	211,702	229,915	234,074	237,367
総資産額(百万円)	476,741	391,757	434,344	416,562	454,794
1株当たり純資産額(円)	1,781.08	1,523.16	1,650.90	1,680.96	1,708.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	238.61	30.55	110.19	132.27	69.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	237.97	30.55	110.17	132.27	-
自己資本比率(%)	48.3	50.3	49.2	52.2	48.6
自己資本利益率(%)	14.2	1.8	6.9	7.9	4.1
株価収益率(倍)	15.7	48.5	23.8	13.1	23.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	75,229	47,843	68,199	62,586	51,112
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	55,291	55,945	36,574	52,579	37,027
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20,742	5,604	7,426	18,785	2,224
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	53,372	42,701	67,490	54,326	69,914
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	27,036 (-)	25,792 (-)	26,084 (-)	26,964 (-)	29,108 (3,403)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	386,722	321,499	320,841	323,192	323,600
経常利益(百万円)	26,690	5,983	13,424	11,638	17,444
当期純利益(百万円)	15,726	692	9,042	8,398	8,419
資本金(百万円)	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式総数(千株)	130,010	130,010	130,010	130,010	130,010
純資産額(百万円)	182,701	172,870	180,661	183,086	187,363
総資産額(百万円)	331,001	302,110	335,480	314,344	345,753
1株当たり純資産額(円)	1,411.21	1,333.42	1,391.30	1,409.03	1,442.92

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	46.00 (20.00)	36.00 (23.00)	36.00 (13.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.82	5.35	69.90	64.90	65.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	121.50	5.35	69.89	64.90	-
自己資本比率(%)	55.1	57.1	53.7	58.0	54.0
自己資本利益率(%)	8.8	0.4	5.1	4.6	4.6
株価収益率(倍)	30.8	277.1	37.5	26.7	24.8
配当性向(%)	37.8	672.9	51.5	55.5	55.3
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	6,185 (-)	6,631 (-)	7,061 (-)	7,005 (800)	6,970 (-)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。
 3. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 6月	企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社の名称で分離独立（会社創立）
昭和27年 3月	岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
昭和32年 5月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）に春日工場を建設
昭和37年 5月	ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
昭和42年12月	愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
昭和48年 4月	愛知県稲沢市北島町に配送センターを建設
昭和48年 8月	豊田合成株式会社に社名変更
昭和51年 9月	静岡県周智郡森町に森町工場を建設
昭和53年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和55年 1月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）へ本社を移転
昭和55年11月	愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
昭和57年 8月	愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
昭和58年10月	名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和61年 3月	愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
昭和61年 4月	米国に米国T G株式会社を設立 （平成11年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
昭和61年10月	カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年 4月	生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
昭和62年 5月	中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年 3月	愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
平成3年 5月	米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立 （平成11年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、平成13年1月現・豊田合成ノースアメリカ株式会社に合併）
平成3年10月	佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（平成20年1月当社に吸収合併）
平成6年 2月	タイにT Gボンパラ株式会社を設立 （平成10年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成7年12月	中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立 （平成13年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
平成8年11月	オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成22年9月豊田合成オーストラリア株式会社に社名変更）
平成9年 5月	愛知県稲沢市北島町に北島技術センター（研究・試験棟）を建設
平成9年11月	米国にT Gケンタッキー株式会社を設立 （平成13年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
平成10年 9月	インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成11年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成11年 4月	英国に英国豊田合成株式会社（現・連結子会社）を設立 米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成12年 1月	生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
平成12年 2月	米国にT GフルイドシステムズU S A株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 4月	タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 8月	静岡県引佐郡にティージーオブシード株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成13年9月静岡県浜松市に移転）
平成12年 9月	カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立

平成12年11月	ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立 (平成16年8月豊田合成ヨーロッパ株式会社(現・連結子会社)に社名変更) 中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司(現・連結子会社)に資本参加
平成12年12月	米国のダイセルセーフティシステムズアメリカ有限責任会社に資本参加
平成13年1月	T G ノースアメリカ株式会社とT Gテクニカルセンター株式会社は、平成13年1月1日付で合併(存続会社はT G ノースアメリカ株式会社(現・豊田合成ノースアメリカ株式会社・連結子会社))
平成13年3月	チェコにT Gセーフティシステムズチェコ有限会社を設立 (平成17年4月豊田合成チェコ有限会社(現・連結子会社)に社名変更)
平成13年7月	インドのメッツラーオートモーティブインディア株式会社(現・持分法適用会社)に資本参加
平成13年9月	米国にT Gオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	タイに豊田合成アジア株式会社(現・連結子会社)を設立
平成14年2月	愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立 (平成20年10月堀江金属工業株式会社(現・株式会社F T S 持分法適用会社)に吸収合併) 東洋ゴム工業株式会社との間でエアバッグ事業の譲受および防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結
平成14年11月	米国にT G パーソナルサービスノースアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成15年1月	インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア(現・連結子会社)を設立
平成15年3月	メキシコのタペックスメキシカーナ株式会社(現・連結子会社)に資本参加
平成15年4月	中華人民共和国に豊田合成光電貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	米国にT G Rテクニカルセンター有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)科技有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年11月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)塑料製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年2月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)橡塑有限公司(現・連結子会社)を設立 インドネシアに株式会社イノアックT Gインドネシア(現・持分法適用会社)を設立
平成16年9月	ベトナムに豊田合成ハイフォン社(現・連結子会社)を設立 中華人民共和国に豊田合成(天津)精密製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年10月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)汽車部品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年1月	米国に豊田合成テキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成17年6月	オーストリアにレクセディスライティング有限会社を設立
平成17年9月	福岡県北九州市に北九州工場を開設
平成17年12月	南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年1月	中華人民共和国に豊田合成(上海)商務諮?有限公司(現・連結子会社)を設立 (平成24年2月豊田合成(上海)管理有限公司に社名変更)
平成18年12月	神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設
平成19年4月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設
平成20年1月	豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設
平成20年4月	メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社(現・連結子会社)、豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立 インドに豊田合成インド株式会社(現・連結子会社)を設立 (平成23年11月豊田合成ミンダ・インディア株式会社に社名変更)
平成21年3月	愛知県海部郡美和町(現・あま市)に美和技術センターを建設
平成22年7月	愛知県みよし市にみよし物流センターを建設
平成22年11月	中華民国に豊晶光電株式会社(現・連結子会社)を設立
平成23年10月	大韓民国に韓国豊田合成オプト株式会社(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社49社、関連会社9社より構成されており、自動車部品とオプトエレクトロニクス製品などに関する事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(自動車部品事業)

当事業においては、インストルメントパネル・コンソールボックスなどの内外装部品、ドアウェザーストリップ・ガラスランなどのオートモーティブシーリング製品、機能系コンポーネント・燃料タンクモジュール構成部品などの機能部品、ハンドル・エアバッグモジュールなどのセーフティシステム製品などの自動車部品およびその金型・機械装置を製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成 ノースアメリカ(株)、豊田合成アジア(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、豊田合成テキサス(有)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)、豊田合成オーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、豊田合成ミンダ・インディア(株)、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(張家港)塑料製品(有)、豊田合成(佛山)橡塑(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)、豊田合成チェコ(有)、一榮工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、豊田合成イソテリア・マニュファクチュアリング(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、T G A P(株)、(株)F T S

(その他)

豊田合成ホールディングス(株)、T G パーソナルサービス ノースアメリカ(株)、T G R テクニカルセンター(有)、豊田合成(上海)管理(有)、豊田合成ヨーロッパ(株)、T G ロジスティクス(株)、T G ウェルフェア(株)、T G メンテナンス(株)、T G テクノ(株)、(株)テクノアートリサーチ

(オプトエレクトロニクス事業)

当事業においては、液晶バックライト・照明光源用の高光度LEDランプ・チップ製品などを製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成光電貿易(上海)(有)、豊晶光電(株)、韓国豊田合成オプト(株)

(その他の事業)

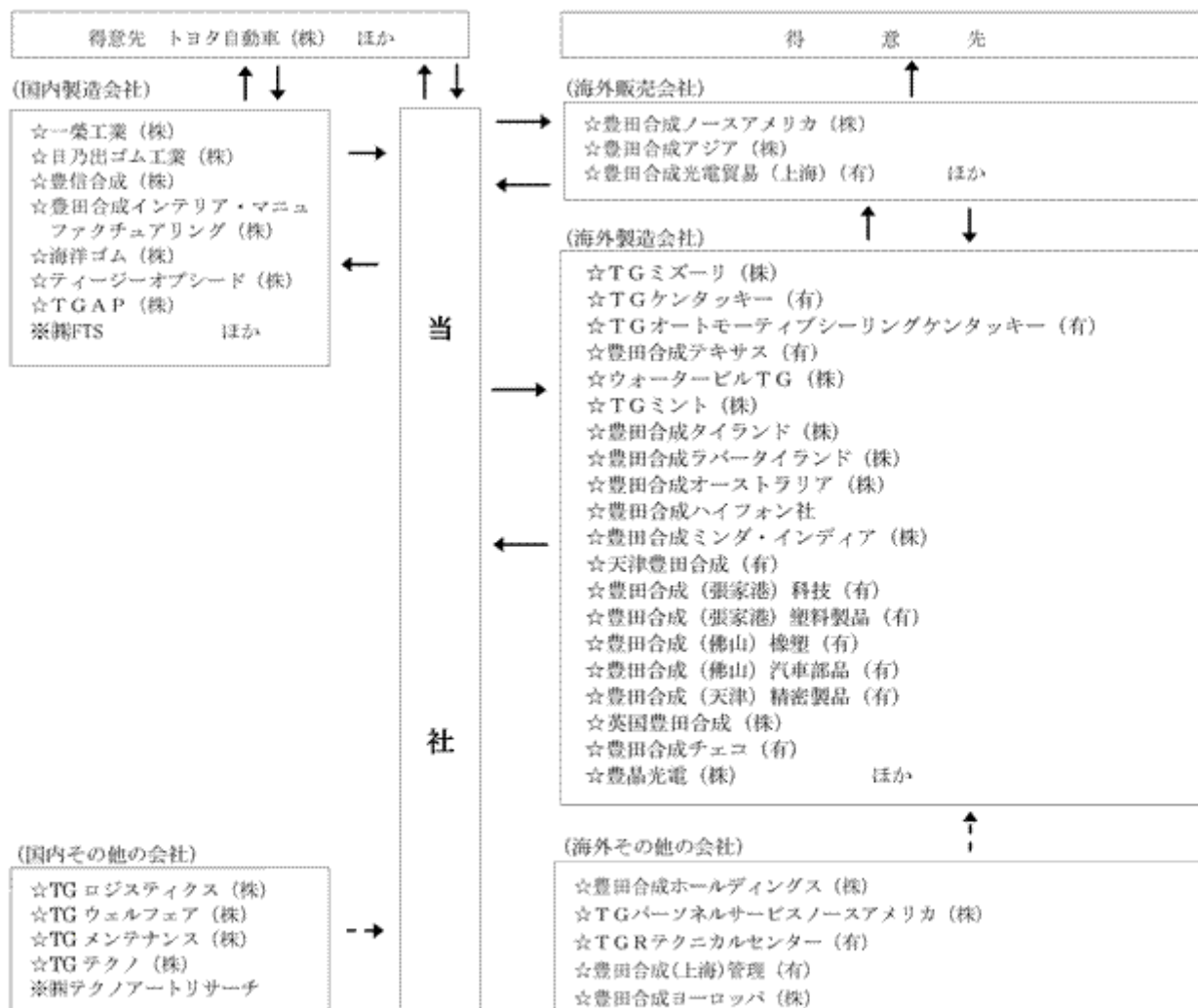
当事業においては、携帯電話筐体および空気清浄機などを製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成(天津)精密製品(有)

[事業系統図]



☆ 連結子会社 → 製品・部品の流れ
 ※ 持分法適用会社 -> 運輸・サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
豊田合成ノースアメリカ(株)*	米国 ミシガン州	百万米ドル 146	自動車部品事業	100.0	北米関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
TGミズーリ(株)*	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	自動車部品事業	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
TGケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
TGオートモーティブシーリングケン タッキー(有)*	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ホールディングス(株)*	カナダ ケベック州	百万加ドル 65	自動車部品事業	100.0	ウォータービルTG (株)およびTGミント (株)の持株会社 役員の兼任等.....有
ウォータービルTG (株)*	カナダ ケベック州	百万加ドル 30	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
TGミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 824	自動車部品事業	100.0	タイ関係会社の統括 当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成タイランド (株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 400	自動車部品事業	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ラバータイ ランド(株)	タイ サムットサコー ン県	百万タイバーツ 600	自動車部品事業	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成オーストラ リア(株)	オーストラリア サウスオース トラリア州	百万豪ドル 18	自動車部品事業	50.5	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ハイフォン 社*	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 50	自動車部品事業	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ミンダ・イ ンディア(株)*	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 1,590	自動車部品事業	82.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
天津豊田合成(有)*	中国 天津市	百万人民元 200	自動車部品事業	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(張家港) 科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 169	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(張家港) 塑料製品(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 180	自動車部品事業	96.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(佛山) 橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 129	自動車部品事業	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(佛山) 汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 156	自動車部品事業	95.0 (30.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
豊田合成(天津)精密製品(有)	中国 天津市	百万人民币 84	その他の事業	95.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
英国豊田合成(株) *	英国 サウスヨーク シャー州	百万英ポンド 21	自動車部品事業	83.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成チェコ(有) *	チェコ クラシュテ レツ市	百万チェココルナ 970	自動車部品事業	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	自動車部品事業	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
日乃出ゴム工業(株)	三重県 四日市市	百万円 473	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡	百万円 230	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
ティーオーブシード(株)	静岡県 浜松市	百万円 480	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
その他 23社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. *印は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. トヨタ自動車(株)は、その他の関係会社に該当いたしますが、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる関連当事者情報に内容を記載しているため省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5. 豊田合成 ノースアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
95,396	1,104	1,166	16,204	30,483

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(株)F T S	愛知県 豊田市	百万円 3,000	自動車部品事業	23.5	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台裕ゴム工業(株)	台湾 台北市	百万台湾元 149	自動車部品事業	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
その他 5社					

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	26,974	(2,656)
オプトエレクトロニクス事業	795	(52)
その他の事業	345	(664)
全社(共通)	994	(31)
合計	29,108	(3,403)

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,970	39.8	16.0	6,077,120

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	5,151
オプトエレクトロニクス事業	777
その他の事業	48
全社(共通)	994
合計	6,970

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、臨時従業員数は従業員の数の100分の10未満であるため、記載を省略いたしました。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成24年3月末現在における組合員数は5,914人で、現在まで労使間に特別の紛争などはなく正常かつ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の世界経済は、欧州における一部の国々の債務問題や、米国における住宅・雇用問題等の影響により、先進国での景気回復の遅れはあるものの、新興国の景気拡大により全体としては緩やかな回復となりました。

国内経済は、東日本大震災に伴う影響や歴史的な円高の進行により依然として厳しい状況にありますが、各種の経済政策効果等もあり景気は緩やかに持ち直しております。

自動車業界におきましては、生産台数は、北米および新興国市場を中心に全体としては増加しました。また、日本市場も震災・タイ洪水による影響がありましたが、生産減少をカバーする各自動車メーカーの増産、更には、エコカー補助金およびエコカー減税政策による需要喚起により、前年度より若干の増加となりました。

一方、LED業界におきましては、節電意識の高まりや環境志向により、照明向け等の販売は拡大しておりますが、中国や韓国等の海外メーカーとの低価格競争は、更に厳しさを増しております。

このような情勢の中、当社グループは、特に「収益体質の強化」、「生産体制の充実」および「技術開発力の強化」を重点に取り組んでまいりました。

「収益体質の強化」では、震災・タイ洪水の影響により、自動車の生産台数の変動や電力事情に対応するため、稼働体制を変更する等フレキシブルな生産を行うことにより、低操業下の影響をミニマム化し、また、高操業時には収益を最大化できるように努めてまいりました。

更には、今回の低操業時を総原価削減の機会と捉え、経費や設備投資等について総点検を実施し、ムダの排除に努め収益構造の改善に取り組んでまいりました。

「生産体制の充実」につきましては、自動車部品事業では、英国のウェールズや米国のミシシッピでの新工場において生産を開始するとともに、タイの生産台数増加に対応するため、新工場を建設し生産能力を高めました。インドにおいても、オートモーティブシーリング製品の生産能力とコスト競争力を高めるため、新たにゴム押し生工程を導入しました。また、現地企業であるミンダ社の経営参加により、当社の「ものづくり技術」と現地企業との双方の強みを活かし事業の強化を図りました。

オプトエレクトロニクス事業では、九州の佐賀工場でのLED生産ライン等の生産能力増強を進めるとともに、韓国市場での拡販のためソウル事務所を強化し、新たに現地法人「韓国豊田合成オプト株」を設立しました。

次に、「技術開発力の強化」では、「環境・省エネ・安全」を開発の重点とし、それぞれの分野で業界をリードする新製品開発に努めてまいりました。

内外装部品では、人間工学に基づく照度制御と光学設計技術を駆使した、面発光LEDルームランプを開発し量産を開始しました。また、オートモーティブシーリング製品では、地球環境に配慮したものづくりとして、従来に比べ30%のエネルギー・CO₂低減を図ったコンパクトな生産工程・設備を導入しました。

機能部品では、薄肉軽量ゴムホースの量産化に加え、金属から樹脂に材料を変更し軽量化した、ターボダクト、フューエルフィルターリッドを開発し量産を開始しました。また、セーフティシステム製品のエアバッグモジュールでは、運転席に続き小型・軽量の助手席・サイド・カーテン・ニーの製品を開発し量産を開始しました。

オプトエレクトロニクス事業では、引き続き製品ラインアップの充実を図る中、特にタブレット型情報端末やLED蛍光灯のニーズに応える、より高光度・省電力の製品を開発し市場に投入してまいりました。

さらに、CSR活動への取組みとして、当社グループは、地球環境保全に寄与する取組み、地域社会に根ざしたボランティア活動等、様々な諸施策を着実に進めております。

「環境保全の取組み」では、前年度策定した5ヶ年計画により、重要性の増すCO₂排出量削減やリサイクル技術の開発を推進しております。

また、「工場の森づくり活動」も、3年目を迎えましたが、地域の皆様の声を取り入れながら、当期は稲沢工場をはじめベトナムのハイフォンや中国の張家港の子会社で活動を展開してまいりました。

このような活動が評価され、当社は、日本経済新聞社による「環境経営度調査」の製造業部門では6位となり、自動車部品メーカーとしてはトップとなることができました。

「社会貢献の取組み」では、安全で住みやすい街づくりのため、従業員ボランティアによる「地域防犯パトロール」を実施し、会社と従業員によるLED防犯灯の寄贈を行いました。また、新入社員教育の一環として、障がい者との「ふれあい交流会」を実施し、ものづくり教育とスポーツ交流会を行いました。更には、小中学生を対象にした「一宮少年少女発明クラブ」を支援し、集団の中で工作活動を行うことを通じ、創造性豊かな人材の育成にも

協力しております。

これらの「環境保全」、「地域貢献」、「青少年育成」等の活動が愛知県でも評価され、「平成23年度 ボランティア活動功労者表彰」を受賞することができました。

この結果、当期の売上高につきましては、自動車部品事業は、年度前半では震災等の影響による生産の減少がありましたものの、年度後半は、自動車生産台数の大幅な増加により、前年並みとなりました。一方、オプトエレクトロニクス事業は海外チップメーカーの低価格攻勢等の影響により減収となり、全体では、5,045億円（前期比2.4%減）となりました。

利益につきましては、自動車部品事業・オプトエレクトロニクス事業ともに、グループを挙げて原価低減に取り組みましたが、大幅な市場環境変化や為替変動の影響等もあり営業利益は204億円（前期比31.8%減）、経常利益は202億円（前期比26.4%減）、当期純利益は89億円（前期比47.6%減）となり、減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

売上は、震災やタイ洪水の影響により、4,602億円と前連結会計年度（4,690億円）に比べ1.9%の減収となりましたが、第4四半期の挽回生産もあり、円高に伴う為替換算の影響を除きますとほぼ前年並みとなりました。セグメント利益は、製品構成の変動や価格改訂の影響が大きく、震災対応や洪水対応に注力したこともあり、合理化努力で吸収できなかったため、181億円と前連結会計年度（242億円）に比べ25.2%の減益となりました。

オプトエレクトロニクス事業

タブレット型情報端末向けの高光度LED製品の販売や節電意識の高まりから照明分野での受注は好調であったものの、携帯・汎用PC向けの委託生産品が、韓国・台湾のLEDメーカーの低価格攻勢のため販売が低迷し、売上高は315億円と前連結会計年度（390億円）に比べ19.2%の減収、セグメント利益は13億円と前連結会計年度（51億円）に比べ73.9%の減益となりました。

その他の事業

空気清浄機の販売増により、売上高は126億円と前連結会計年度（88億円）に比べ42.7%の増収、セグメント利益は9億円と前連結会計年度（6億円）に比べ57.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末543億円に比べ155億円増加し、699億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益190億円や減価償却費419億円などを計上しましたが、売上債権の増加231億円やたな卸資産の増加63億円、法人税等の支払額51億円などを計上しました結果、511億円となり、前期625億円に比べ114億円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、新製品切替や能力増強のための設備投資などにより370億円となり、前期525億円に比べ155億円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の増加などにより22億円の増加となり、187億円の支出であった前期に比べ、210億円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車部品事業	455,689	2.0
オプトエレクトロニクス事業	40,663	5.6
その他の事業	12,876	43.9
合計	509,229	0.6

(注) 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとして各納入先より生産計画の提示をうけ、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車部品事業	460,292	1.9
オプトエレクトロニクス事業	31,562	19.2
その他の事業	12,664	42.6
合計	504,518	2.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	163,381	31.6	167,912	33.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済は緩やかな回復が持続すると予想されますが、一方で欧州の債務問題の再燃や緊迫した中東情勢による原油価格の上昇等、景気の下振れにつながる不透明な要因もあり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

自動車業界も、新興国市場の拡大、北米の回復により緩やかに拡大が予想されるものの、新興国では各自動車メーカーの新規参入や新型車の投入もあり、地場メーカーも交え、熾烈な競争が加速すると予想されます。

また、日本市場ではエコカー補助金等により足元の販売は好調であります。補助金終了後の需要の減少や原油価格上昇の長期化等により、不透明な状況になることが予想されます。

一方、オプトエレクトロニクス事業でも、LED製品では、新規参入メーカーを含め日進月歩の技術開発による高光度化、低コスト化を目指した競争が一段と厳しさを増しております。

当社グループは、このような環境変化に、的確・迅速に対応し、2020年の目指す姿を明確にするため「TG2020ビジョン」を本年1月1日に策定しました。

今回のビジョンでは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指す姿として掲げました。その実現に向けた活動については、

- 1つ目に「グローバル競争を勝ち抜く強い現場づくり」
- 2つ目に「環境・省エネ・安全分野のダントツ技術開発」
- 3つ目に「世界の伸びる市場・伸ばせる分野の事業基盤強化」

と大きく3つの柱を定めております。

最初の柱の「強い現場づくり」につきましては、ものづくりの基本に立ち返り、品質・コスト・納期で、世界中のお客様に満足いただける製品を生み出せる現場づくりに取り組んでまいります。

次の「ダントツの技術開発」につきましては、ハイブリッド車・電気自動車等のように自動車の動力が大きく変化する中、環境・省エネ・安全等お客様の要求にお応えできる良品廉価な新製品の開発を進めてまいります。

また、「事業基盤の強化」につきましては、自動車部品事業では各地域に密着した事業活動を行い、その地域での自動車産業を先取りした事業の拡大を進めてまいります。また、オプトエレクトロニクス事業では、アジア地域を基盤に、最先端の技術を追求し更なる成長に取り組んでまいります。

この「TG2020ビジョン」を念頭に、2012年度の対処すべき課題として、

重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくりに向け

- ・品質への感性を高めて重要品質問題ゼロ
- ・隅々まで目配りした安全対策による重大災害・休業災害ゼロ

事業基盤の強化に向けた中期施策の確実な推進に向け

- ・各地域、各事業の収益構造改革の加速
- ・伸びる市場、伸ばせる分野でのメリハリをつけた売上拡大

グローバルでの「ものづくり力」強化と人材育成に向け

- ・新興国で更なる成長のための競争力強化
- ・グローバル展開と現地化の推進力となる人材の計画的育成

働くことを誇りに思える企業を目指したCSR活動の充実に向け

- ・住み良い地域づくり、働きやすい職場づくりの推進
- ・社会人、企業人としての行動規範の遵守

を重点に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、豪亜、欧州を含む当社グループの主要市場における景気低迷、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の多角化としてオプトエレクトロニクス事業の拡大に取り組んでおり、その収益は発光ダイオード（LED）に大きく依存しております。同業界は技術革新が早く、また市場変化が大きいことから同製品の技術動向と主要顧客先である通信機器、電機・電子部品業界等の市場環境や商品動向などにより影響を受ける傾向にあります。

(2) トヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社であり、当社グループは同社に各種自動車部品を販売しております。連結売上高に占める同社への売上高は前連結会計年度31.6%、当連結会計年度33.3%を占め、当社グループの経営成績は、同社の自動車生産台数、当社グループ製品の同社自動車への装着率および同社の購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

なお、同社との取引価格および取引条件は他の取引先と同一であります。

(3) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして北米、豪亜、欧州などの諸地域で展開しております。これらの海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- 法律または規制の改正によるリスク
- 政治的または経済的变化に伴う事業環境の悪化リスク
- 人材の確保と労務問題に係るリスク
- インフラの未整備によるリスク
- テロや戦争などの社会的混乱によるリスク

(5) 知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めておりますが、新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力について

当社グループは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指し、市場のニーズを先取りし顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでおります。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれております。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新技術・新製品の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの業績に重大な影響を与え、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループの事業を取り巻く価格競争は大変厳しいものとなっております。自動車部品事業において、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきており、また、オプトエレクトロニクス事業における価格競争は激化する一方であります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、新しい競合先の台頭や既存競合先間の提携により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループは、原材料、部品を複数のグループ外供給元から調達しております。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としておりますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、物流の遮断および経営問題などにより、原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、生産設備における定期的な検査と点検を行うほか、定期的に防災訓練を行っております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害などの発生により影響を受ける可能性があり、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	イトトン(株)	米国	燃料バルブに関する特許ライセンス	平成11年2月10日より 平成25年2月18日まで
	オートリブ・デベロップメント(株)	スウェーデン	カーテンエアバッグに関する特許ライセンス	平成13年2月5日より 平成28年2月20日まで
	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	クイックターンフューエルキャップに関する特許ライセンス	平成13年4月2日より 平成26年10月18日まで
	インティアオートモーティブインテリアズオブアメリカ(株)	米国	ウレタンスプレー表皮に関する特許・ノウハウライセンス	平成14年11月18日より 平成26年5月10日まで
	ダイムラー(株)	ドイツ	ミリ波レーダー用カバーに関する特許ライセンス	平成23年11月10日より 平成31年9月23日まで

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成10年11月17日より 平成30年12月21日まで
	マグナスティールフューエルシステムズ(有)	ドイツ	導電性フューエルキャップに関する特許ライセンス	平成16年2月26日より 平成30年12月21日まで
	オービトロニクス(株)	パキスタン	ステアリングホイールに関するノウハウライセンス	平成18年12月29日より 平成26年12月28日まで
	ボンコーダンラバー(株)	マレーシア	ウェザーストリップに関する技術許諾契約	平成19年7月16日より 平成24年7月15日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の研究センター、開発センター、各事業部開発部・技術部・生産技術部、技術管理部、材料技術部および海外子会社の豊田合成ノースアメリカ㈱（北米）、豊田合成アジア㈱（アジア）、豊田合成ヨーロッパ㈱（欧州）が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しております。

（1）自動車部品事業

ゴム・合成樹脂・ウレタンなどの高分子分野の自動車部品専門メーカーとして国際競争力のある製品づくりを目指し、品質・性能向上や低コスト化などの顧客ニーズに加え、安全・環境・省資源を開発の重点に掲げ、バイオ燃料、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車などの動向を先取りした製品・技術の開発に取り組んでおります。

最近の主な成果としては、軽量運転席エアバッグ、面発光LEDルームランプユニット、軽量ドアオープニングトリム、オープニングトリムの金属分離技術、軽量ラジエータホース、樹脂フューエルリッドなどの独創的な新製品・新技術を開発・量産化しております。また、各種環境規制に対応した材料および製品、生産技術の開発、さらには燃料電池自動車用オールコンポジット高圧水素タンクの開発なども積極的に推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は219億円であります。

（2）オプトエレクトロニクス事業

オプトエレクトロニクス事業では、これまで培ってきた、結晶成長技術・チッププロセス技術を基礎とした高光度・高効率の青色チップ生産技術と、信頼性に優れ高効率の白色ランプを設計・生産するパッケージ化技術によりノートPCやタブレット型情報端末向けのバックライト用としては業界最高水準となる白色LEDを継続的に開発しました。また、照明分野は、顧客需要を見据えた高効率、低コストLED照明の開発を推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は36億円であります。

（3）その他の事業

その他の事業では、自動車で培った技術と独自開発技術の組合せにより情報通信機器、空気清浄機などの環境機器、農業・建設・産業機器、住宅機器などの顧客ニーズに対応した製品開発を積極的に進めています。

なお、当事業に係る研究開発費は3億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

製品保証引当金

当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積り額を計上しております。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めておりますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込みに基づいて、退職給付引当金を計上しております。これらの前提条件には、退職給付債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積りが含まれ、また、年金資産については、過去の実績等を基礎として見積った期待運用収益率等が含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理差異として累積され、将来にわたって定期的に償却計算が実施されるため、将来の業績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

税効果会計の適用にあたっては、繰延税金資産について、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の調整により、将来の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.4%減少し、5,045億円となりました。

セグメント別については、自動車部品事業においては、震災やタイ洪水の影響により、前連結会計年度に比べ1.9%減の4,602億円となりましたが、第4四半期の挽回生産により、円高に伴う為替換算の影響を除きますとほぼ前年並みとなりました。

オプトエレクトロニクス事業においては、タブレット型情報端末向けの高光度LED製品の販売や節電意識の高まりから照明分野での受注は好調であったものの、携帯・汎用PC向けの委託生産品が、韓国・台湾のLEDメーカーの低価格攻勢のため販売が低迷し、前連結会計年度に比べ19.2%減の315億円となりました。

その他の事業においては、空気清浄機の販売増により、前連結会計年度に比べ42.7%増の126億円となりました。

営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ31.8%減少し、204億円となりました。

セグメント利益については、自動車部品事業においては、製品構成の変動や価格改訂の影響が大きく、震災対応や洪水対応に注力したこともあり、合理化努力で吸収できず、前連結会計年度に比べ25.2%減の181億円となりました。

オプトエレクトロニクス事業においては、携帯・汎用PC向けLED製品の販売減少や、円高の影響により、前連結会計年度に比べ73.9%減の13億円となりました。

その他の事業においては、主として増販効果により、前連結会計年度に比べ57.6%増の9億円となりました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ22億円改善し、1億円の損失となりました。

これは、主として為替差損が26億円減少したことによるものであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ155億円増加し、699億円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益の減少や減価償却費の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入が減少したものの、新製品切替や能力増強のための設備投資が前期に比べ減少したことから、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出が減少し、借入金の増加などにより、財務活動によるキャッシュ・フローが収入に転じたことによるものであります。

資金需要および財務政策について

当社グループでは、当連結会計年度において、376億円の設備投資を実施しております。

今後とも、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、自動車部品事業およびオプトエレクトロニクス事業を中心に、376億円の設備投資を実施しました。

自動車部品事業においては、新製品切替、新興国を中心とした能力増強投資など331億円を実施しました。

オプトエレクトロニクス事業では、主にLED生産設備の能力増強に43億円を実施しました。

その他の事業では、1億円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
工場 春日工場 (愛知県清須市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品の 生産設備等	1,047	1,970	581 (46) [29]	802	4,401	619
	自動車部品 事業 オプトエレ クトロニク ス事業	機能部品、オプ トエレクトロ ニクス製品 の生産設備等	4,770	6,740	4,969 (147) [5]	2,136	18,616	983
	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシ ステム製品 の生産設備等	1,807	2,024	4,044 (92) [2]	1,869	9,745	765
その他 北島技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	自動車部品 事業	研究開発関連 設備	2,804	1,385	69 (14) [22]	417	4,677	870
	自動車部品 事業 オプロエレ クトロニク ス事業	研究開発関連 設備	6,252	1,709	1,465 (35) [6]	106	9,534	512
	本社 (愛知県清須市) (注)2	全社	その他設備	1,011	47	252 (9) [0]	541	1,852

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
一榮工業(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	セーフティ システム製品 等の生産設備	192	263	621 (16) [0]	20	1,097	115
日乃出ゴム工業(株) (三重県四日市市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等 の生産設備	541	400	544 (28) [0]	35	1,521	183
海洋ゴム(株) (三重県北牟婁郡) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等 の生産設備	270	212	160 (25) [2]	65	709	219
TGロジスティクス(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	運送車両等	771	138	279 (3) [47]	219	1,408	624

(3) 海外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
豊田合成ノースアメリカ(株) 他10社 (米国、メキシコ)	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	7,892	9,712	646 (1,804)	2,058	20,310	3,503
豊田合成ホールディングス(株) 他2社 (カナダ)	自動車部品 事業	内外装部品、 ボディシーリン グ製品等の 生産設備	2,267	5,716	178 (470)	1,974	10,136	1,692
豊田合成アジア(株) 他2社 (タイ)	自動車部品 事業	内外装部品、 ボディシーリン グ製品等の 生産設備	2,779	4,027	1,508 (267)	1,443	9,760	3,779
豊田合成オーストラリア(株) (オーストラリア)	自動車部品 事業	ボディシー リング製品等の 生産設備	188	858	113 (41)	109	1,269	272
天津豊田合成(有) (中国) 他1社 (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 機能部品等 の生産設備	3,346	2,954	[189]	1,093	7,394	2,321
豊田合成(張家港)塑料 製品(有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	2,715	3,094	[180]	1,581	7,391	1,249
豊田合成(佛山)汽車部品 (有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 ボディシーリン グ製品等の 生産設備	1,464	2,671	[134]	1,351	5,487	1,335
豊田合成(天津)精密 製品(有) (中国) (注)2	その他の事 業	特機製品等 の生産設備	844	471	[29]	28	1,343	297
英国豊田合成(株) (英国)	自動車部品 事業	ボディシーリン グ製品等の 生産設備	1,780	3,798	337 (242)	75	5,993	591
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	自動車部品 事業	セーフティシス テム製品等の 生産設備	1,703	1,621	111 (150)	824	4,260	770

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,509百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書しております。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社 豊田合成(株)	愛知県清須市 ほか	自動車部品事業 オプトエレクトロニ クス事業 その他の事業	コンピュータ関連 機器ほか	98

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発計画および需要予測などを総合的に勘案して、原則的には関係会社各社で独自に計画しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整をはかっております。

翌連結会計年度の設備投資計画は 39,000百万円であり、事業区分ごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 新設等

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額(百万円)	設備の内容	資金調達 方法
自動車部品事業	36,900	自動車部品事業生産設備・金型	自己資金 および借入
オプトエレクトロ ニクス事業	2,000	L E D製品生産設備	自己資金 および借入
その他の事業	100	特機製品生産設備	自己資金 および借入
合計	39,000		

(注) 主として新製品対応の更新ならびに合理化・省力化および研究開発投資であります。

(2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当期中および当期末後、この有価証券報告書提出日までに利益による株式の消却は行なってありません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成24年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成24年6月21日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年 6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,080	同 左
新株予約権の行使期間	平成22年 8月1日 ~平成24年 7月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後 1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,190	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	319,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,060	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日 ~平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

平成22年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,740	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	374,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,345	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日 ~平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	5,851	130,010	2,709	28,027	2,703	29,723

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	67	38	228	286	7	15,050	15,676	-
所有株式数 (単元)	-	374,612	9,125	639,227	151,212	26	125,421	1,299,623	47,711
所有株式数の割合 (%)	-	28.82	0.70	49.19	11.64	0.00	9.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式602,970株は、「個人その他」に6,029単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,372	6.44
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,624	5.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,761	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,714	1.31
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,493	1.14
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,411	1.08
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,200	0.92
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,061	0.81
計	-	85,148	65.49

(注) 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により
 議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 667,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式129,295,100	1,292,951	-
単元未満株式	普通株式 47,711	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,951	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	602,900	-	602,900	0.46
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	667,200	-	667,200	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月24日開催の第82回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成17年6月24日開催の第82回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第82回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員81名ならびに当社子会社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し161,000株、従業員に対し162,000株、 子会社取締役に対し36,000株 合計359,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,988円(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権を発行する日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	第84回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員94名ならびに当社子会社取締役24名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し165,000株、従業員に対し188,000株、 子会社取締役に対し48,000株 合計401,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,794円(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。

ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	第85回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員92名ならびに当社子会社取締役19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し171,000株、従業員に対し184,000株、 子会社取締役に対し38,000株 合計393,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,080円(注)1
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第86回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員89名ならびに当社子会社取締役23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し171,000株、従業員に対し178,000株、 子会社取締役に対し41,000株 合計390,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,060円(注)1
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	第87回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員88名ならびに当社子会社取締役23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し168,000株、従業員に対し176,000株、 子会社取締役に対し40,000株 合計384,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,345円(注)1
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	340	551,527
当期間における取得自己株式(注)	32	49,760

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使による処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	602,970	-	603,002	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を基本としております。

当事業年度の配当については、平成23年11月25日に1株当たり18円の間配当を実施しており、期末配当18円と合計で1株当たり36円の剰余金の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は55.3%となりました。

また、内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	2,329	18
平成24年6月20日 定時株主総会決議	2,329	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,280	3,860	3,170	2,658	1,855
最低(円)	2,735	947	1,510	1,265	1,126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,430	1,396	1,377	1,288	1,580	1,685
最低(円)	1,291	1,201	1,174	1,126	1,234	1,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		若山 甫	昭和21年1月27日生	昭和44年7月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社取締役に就任 平成15年6月 同社常務役員 平成17年6月 同社専務取締役に就任 平成19年6月 当社取締役副社長に就任 平成20年6月 当社取締役社長に就任 平成23年6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)2	14
取締役社長 (代表取締役)		荒島 正	昭和24年8月14日生	昭和48年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役に就任 平成22年6月 当社取締役副社長に就任 平成23年6月 当社取締役社長に就任(現任)	(注)2	11
取締役	営業本部長、 総合企画部長	清水 信行	昭和26年9月26日生	昭和52年2月 当社入社 平成16年1月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成22年6月 当社営業本部長(現任) 平成23年6月 当社専務取締役に就任 豊田合成ノースアメリカ株式会社取締役会長に就任 平成24年6月 当社取締役・専務執行役員に就任(現任)	(注)2	10
取締役	生産本部長、 オートモー ティブシー リング事業部長	武井 芳明	昭和25年6月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社セーフティシステム事業部副事業部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 当社生産管理部長 平成20年6月 当社常務取締役 当社ボディシーリング事業部長(現オートモーティブシーリング事業部)(現任) 平成22年6月 当社生産本部副本部長 平成23年6月 当社専務取締役に就任 当社生産本部長(現任) 豊田合成(佛山)橡塑有限公司董事長に就任(現任) 平成24年6月 当社取締役・専務執行役員に就任(現任) 豊田合成ヨーロッパ株式会社取締役会長に就任(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部副本部長、 内外装部品事業部長	藤原 信夫	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 T Gミズーリ株式会社取締役社長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 当社セーフティシステム事業部副事業部長 平成20年6月 当社セーフティシステム事業部長 平成22年6月 当社常務取締役 当社内外装部品事業部長 (現任) 天津豊田合成有限公司董事長に就任(現任) 平成23年1月 豊裕股?有限公司董事長に就任(現任) 平成23年6月 当社生産本部副本部長(現任) 当社金型機械事業部長 豊田合成(佛山)汽車部品有限公司董事長に就任(現任) 平成24年6月 当社取締役・専務執行役員に就任(現任) 豊田合成(上海)管理有限公司董事長に就任(現任) 豊田合成(天津)精密製品有限公司董事長に就任(現任) 豊田合成(張家港)科技有限公司董事長に就任(現任) 豊田合成(張家港)塑料製品有限公司董事長に就任(現任)	(注)2	6
取締役	開発本部長	市川 昌好	昭和28年1月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社オプトエレクトロニクス事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社オプトエレクトロニクス事業部長 平成22年6月 当社常務取締役に就任 平成23年1月 豊晶光電股?有限公司董事長に就任 平成23年6月 当社開発本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役・専務執行役員に就任(現任) 豊田合成ノースアメリカ株式会社取締役会長に就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長、 生産管理部担 当	大竹 一美	昭和28年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 当社オプトE事業部業務部長 平成20年1月 当社生産管理部副部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 豊田合成(張家港)科技有限公 司董事長に就任 豊田合成(張家港)塑料製品有 限公司董事長に就任 平成22年1月 当社生産管理部長 平成22年6月 当社生産調査部長 平成23年6月 当社常務取締役に就任 当社管理本部副本部長 平成24年6月 当社取締役・常務執行役員に 就任(現任) 当社管理本部長(現任) 豊田合成アジア株式会社取締 役会長に就任(現任)	(注)2	4
取締役	経理本部長、 監査部担当	小林 大祐	昭和29年7月12日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会 社入社 平成14年1月 トヨタモーターマニユファク チャリングカナダ株式会社財 務役に就任 平成18年1月 トヨタ自動車株式会社 原価改善部長 平成22年1月 当社入社(顧問) 平成22年6月 当社取締役に就任 当社経理部長(現任) 平成24年6月 当社取締役・常務執行役員に 就任(現任) 当社経理本部長(現任) 天津星光橡塑有限公司副董事 長に就任(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松井 靖	昭和28年12月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年1月 当社情報システム部長 平成17年1月 豊田合成ヨーロッパ株式会社 取締役社長に就任 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	8
常勤監査役		太田 光一	昭和26年6月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社オプトE事業部 第1技術部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 当社常務取締役に就任 平成22年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	12
監査役		佐々木 眞一 (注)1	昭和21年12月18日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社取締役に 就任 平成15年6月 同社常務役員に就任 平成17年6月 同社専務取締役に就任 平成21年6月 同社取締役副社長に就任 (現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		細井 土夫 (注)1	昭和25年3月17日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成4年4月 名古屋弁護士会(現・愛知県弁 護士会)副会長 平成18年6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年4月 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長	(注)3	5
監査役		井奥 博之 (注)1	昭和17年8月3日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成9年6月 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役に就任 平成13年3月 同社監査役に就任 平成13年6月 同社顧問 平成18年6月 当社常勤監査役に就任 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	3
計						94

(注)1 . 監査役佐々木眞一氏、細井土夫氏および井奥博之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 また、監査役細井土夫氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定して
 おります。

- 2 . 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 . 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 . 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 . 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」の下に、それを具体化した「豊田合成 経営理念」を掲げ、国際社会から信頼され、産業・経済・社会の発展に貢献し、着実に事業成長するグローバル企業をめざしております。

その実現のためには、企業経営の効率性と健全性確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化による株主価値の安定向上が経営の最重要課題と認識しており、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、環境変化に迅速かつ確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築し維持することに努めております。

企業統治の体制

ア) 企業統治の体制の概要

当社は、法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を備えており、併せて、内部監査をはじめとする内部統制システムを整備、運用しております。

取締役会は、取締役8名で構成され、毎月定期的に行われる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法定で定められた事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議がされております。また、執行役員制度を導入しており、グループ経営の更なる強化を図るとともに、意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営の重要な事項については、経営会議を原則毎月2回、さらに原価・技術・生産などの主要機能に関する全社会議体を適宜開催し、的確な経営判断を行っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、定期的に行われる監査役会を開催するとともに、取締役会ほか社内の主要会議体に出席し、経営監視の機能を果たしており、外部監査人である会計監査人による監査機能とあわせ、独立かつ公正な監査体制を確保しております。

加えて、将来にわたり社会から信頼され続ける企業であるために環境保全・社会貢献などの社会的責任を果たすとともにコンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、環境対応などの幅広い分野において各種委員会を設置するなど、体制・しくみの整備を行っております。

イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

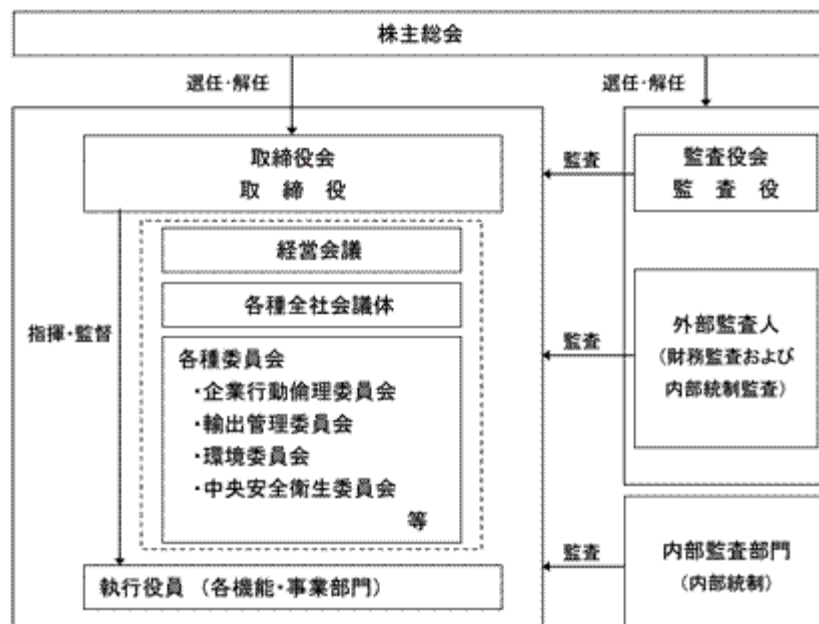
当社の内部統制システムは、会社法および金融商品取引法に規定される内部統制システムを整備するとともに、重要事項の審議、業務執行状況のチェック、内部監査を充実させることなどにより、適切な経営判断、効率的な業務執行および有効な監督・監査を行なうための内部統制システムを整備しております。

また、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「危機管理対応ガイド」を制定し、想定されるリスクに対する未然防止、および万一の場合に適切・迅速な行動を取るための対応事項を明記しております。コンプライアンス・企業倫理については、社長を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立を図るとともに、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動規範としての「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に注力しております。加えて、自浄能力向上のため、不正行為・企業倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、社内の内部通報制度や弁護士による社外の企業倫理相談窓口を設置しており、問題点の吸い上げと迅速な対応が取れる体制を整備しております。

ウ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関設計に基づく経営監視機能を備えるとともに、経営陣から一定の距離にある社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、経営陣に対し客観的評価に基づく発言をすることによりその監視、監督の実効性を高めております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれ連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。



(図) 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、監査役スタッフを含む11名で構成された監査部を設置し、期首に経営者に承認された内部監査計画に基づき、経営目標の達成とともに不正・誤謬の予防を図ることをねらいに、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を実施しております。また、各機能部門は、それぞれの機能に応じた内部統制を整備しており、監査部による内部監査はその整備状況および運用状況に対する監査を含んでおります。

内部監査の結果は内部監査担当役員を経由し経営者に報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果の確認を行うことにより、内部監査の実効性を高めております。また、内部監査計画は監査役との意見交換を通じて作成するとともに、内部監査の実施状況、監査結果については随時、監査役に報告し、情報の共有化をはかっております。

監査役監査については、その実効性を高めるため、監査に関する基本的事項などを定めた監査役監査基準を制定し、当該基準に基づき実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、調査・ヒアリングを実施し、また、取締役会、経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役監査を補助する専属の部署を設置し、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川浩司氏および戸田栄氏であり、あらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等7名、その他1名であります。

監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化をはかり、連携して効率的かつ効果的な監査を進めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役として佐々木真一氏、細井士夫氏、井奥博之氏の3名を選任しており、また、細井士夫氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役のうち、佐々木眞一氏は、トヨタ自動車株式会社の取締役副社長であり、井奥博之氏は、同社の元常勤監査役であります。当社は同社の関連会社であるとともに、同社は当社の主要な販売先であります。当社とトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況」および「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（関連当事者情報）」に記載のとおりであり、また、当社と各社外監査役のその他の関係は「第4 提出会社の状況 5.役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役の選任については、その独立性に関する特定の基準または方針を有しておりませんが、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有し、直接の利害関係が希薄で経営陣から一定の距離にある外部者の立場にある人物を選任しております。各社外監査役は、取締役会および経営会議その他の主要な会議に出席し、取締役会の職務執行の状況について適宜説明を求めるとともに、経営監視の実効性を高める役割を担っております。また、社外監査役は、適宜事業所及び子会社を訪問し、直接的に監査を行なうとともに、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は上記の社外監査役に加え、当社出身の監査役についても、社内に精通し経営に関する理解が深く、各監査役が連携し、適法性監査に加え、各種主要会議体への出席を通じ、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行うなど、的確な分析に基づく発言をすることで経営監視の実効性を高めております。以上から、当社は監査役による公正な立場で取締役の職務執行に対する適法性、有効性および効率性の検証を行うなど客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから社外取締役を選任しなくても十分な体制が整っていると考えております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

また、当社と社外監査役の佐々木眞一氏、細井士夫氏および井奥博之氏の3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額であります。

当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

取締役の定員および選任決議要件

当社は、取締役は15名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会の決議を可能とする旨を定款で定めております。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	918	406	60	133	318	26
監査役 (社外監査役を除く。)	71	37	-	15	19	2
社外役員	62	35	-	10	16	4

(注) ストックオプションについては、当事業年度における費用計上額であり、賞与および退職慰労金については、当事業年度における引当金繰入額であります。

イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(取締役)

取締役の報酬等は、基本報酬、ストックオプション、賞与、退職慰労金により構成しております。

基本報酬およびストックオプションについては、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、退職慰労金については、在籍年数、基本報酬等を考慮した規定を設けており、当該規定に基づき金額を算定し、それぞれ、株主総会の決議を経て決定しております。

(監査役)

監査役の報酬等は、基本報酬、賞与、退職慰労金により構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、退職慰労金については、在籍年数、基本報酬等を考慮した規定を設けており、当該規定に基づき金額を算定し、それぞれ、株主総会の決議を経て決定しております。

株式の保有状況

ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 60銘柄 9,472百万円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	810,034	969	取引関係等の維持・強化
(株)デンソー	321,214	886	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	573	取引関係等の維持・強化
ダイハツ工業(株)	300,000	363	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	359	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	234	取引関係等の維持・強化
トヨタ車体(株)	161,420	225	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	218	金融取引等の円滑化
(株)ジェイテクト	183,105	198	取引関係等の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	133,425	189	取引関係等の維持・強化
アイシン精機(株)	63,525	183	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	333,000	167	取引関係等の維持・強化
J S R(株)	63,274	105	取引関係等の維持・強化
富士重工業(株)	137,026	73	取引関係等の維持・強化
愛三工業(株)	80,404	68	取引関係等の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	61	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	52	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	51	金融取引等の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	25,215	47	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	50,000	38	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	29	金融取引等の円滑化
東海カーボン(株)	56,790	23	取引関係等の維持・強化
三菱自動車工業(株)	200,000	20	取引関係等の維持・強化
関東自動車工業(株)	34,650	20	取引関係等の維持・強化
トリニティ工業(株)	50,000	17	取引関係等の維持・強化
(株)りそなホールディングス	21,131	8	金融取引等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	8	金融取引等の円滑化
いすゞ自動車(株)	17,600	5	取引関係等の維持・強化
(株)スルガ銀行	4,925	3	金融取引等の円滑化
三井化学(株)	11,000	3	取引関係等の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	321,214	888	取引関係等の維持・強化
トヨタ紡織(株)	810,034	790	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	704	取引関係等の維持・強化
ダイハツ工業(株)	300,000	454	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	356	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	249	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	234	金融取引等の円滑化
(株)東海理化電機製作所	133,425	189	取引関係等の維持・強化
アイシン精機(株)	63,525	184	取引関係等の維持・強化
(株)ジェイテクト	183,105	181	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	333,000	142	取引関係等の維持・強化
J S R(株)	63,274	105	取引関係等の維持・強化
富士重工業(株)	137,026	91	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	77	取引関係等の維持・強化
愛三工業(株)	80,404	70	取引関係等の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	62	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	54	金融取引等の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	25,215	42	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	50,000	38	取引関係等の維持・強化
東海カーボン(株)	56,790	25	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	24	金融取引等の円滑化
トリニティ工業(株)	50,000	20	取引関係等の維持・強化
三菱自動車工業(株)	200,000	18	取引関係等の維持・強化
いすゞ自動車(株)	17,600	8	取引関係等の維持・強化
(株)りそなホールディングス	21,131	8	金融取引等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	8	金融取引等の円滑化
(株)スルガ銀行	4,925	4	金融取引等の円滑化
ジェコー(株)	12,127	3	取引関係等の維持・強化
三井化学(株)	11,000	2	取引関係等の維持・強化
マツダ(株)	5,890	0	取引関係等の維持・強化

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	5	60	8
連結子会社	-	-	-	-
計	60	5	60	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時かつ適切な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,586	70,555
受取手形及び売掛金	75,998	4 99,358
有価証券	-	160
商品及び製品	11,214	16,054
仕掛品	8,547	8,893
原材料及び貯蔵品	12,943	14,125
繰延税金資産	3,776	4,950
その他	14,344	15,249
貸倒引当金	118	109
流動資産合計	183,293	229,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,208	139,224
減価償却累計額	68,537	74,382
建物及び構築物(純額)	1, 2 65,670	1, 2 64,841
機械装置及び運搬具	273,424	287,509
減価償却累計額	205,944	221,558
機械装置及び運搬具(純額)	2 67,480	2 65,950
工具、器具及び備品	129,380	133,603
減価償却累計額	107,330	111,639
工具、器具及び備品(純額)	2 22,050	2 21,963
土地	1 22,327	1 23,098
建設仮勘定	13,732	8,009
有形固定資産合計	191,261	183,864
無形固定資産		
のれん	66	45
特許権	48	6
ソフトウェア	2,189	1,739
その他	754	823
無形固定資産合計	3,059	2,615
投資その他の資産		
投資有価証券	3 24,178	3 25,119
繰延税金資産	10,687	10,267
その他	3 4,256	3 3,768
貸倒引当金	175	80
投資その他の資産合計	38,947	39,075
固定資産合計	233,268	225,555
資産合計	416,562	454,794

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,060	4 80,256
短期借入金	1 4,871	1 13,237
1年内返済予定の長期借入金	1 15,328	1 63
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払費用	21,153	23,710
未払法人税等	2,308	4,386
役員賞与引当金	225	183
製品保証引当金	590	1,472
従業員預り金	4,490	4,493
その他	14,349	4 12,165
流動負債合計	123,379	149,968
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1 19,348	1 34,397
繰延税金負債	1,297	2,530
退職給付引当金	25,361	27,369
役員退職慰労引当金	1,602	1,503
その他	1,497	1,655
固定負債合計	59,107	67,457
負債合計	182,487	217,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	176,820	181,855
自己株式	1,326	1,327
株主資本合計	233,365	238,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,796	4,421
為替換算調整勘定	19,634	21,740
その他の包括利益累計額合計	15,837	17,319
新株予約権	748	640
少数株主持分	15,798	15,646
純資産合計	234,074	237,367
負債純資産合計	416,562	454,794

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	516,982	504,518
売上原価	1, 2 449,451	1, 2 446,559
売上総利益	67,530	57,959
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,783	2,784
製品保証引当金繰入額	530	316
給料及び手当	11,263	11,507
退職給付費用	732	844
役員賞与引当金繰入額	218	181
役員退職慰労引当金繰入額	352	343
減価償却費	1,691	2,190
その他	1 20,006	1 19,376
販売費及び一般管理費合計	37,577	37,544
営業利益	29,952	20,415
営業外収益		
受取利息	420	553
受取配当金	232	244
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	1,202	189
固定資産売却益	54	117
補助金収入	127	672
雑収入	1,734	1,860
営業外収益合計	3,777	3,641
営業外費用		
支払利息	858	994
固定資産除売却損	793	412
為替差損	3,263	613
雑支出	1,265	1,748
営業外費用合計	6,181	3,769
経常利益	27,549	20,287
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	-
新株予約権戻入益	135	253
その他	-	28
特別利益合計	148	281

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	29	32
減損損失	-	3 66
災害による損失	11	-
製品保証引当金繰入額	-	906
訴訟損失	-	388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
退職給付制度改定損	108	-
その他	4	98
特別損失合計	504	1,492
税金等調整前当期純利益	27,192	19,076
法人税、住民税及び事業税	6,253	7,949
法人税等調整額	1,609	643
法人税等合計	7,862	8,592
少数株主損益調整前当期純利益	19,329	10,484
少数株主利益	2,213	1,512
当期純利益	17,116	8,971

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,329	10,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	624
為替換算調整勘定	7,348	2,237
持分法適用会社に対する持分相当額	217	147
その他の包括利益合計	8,372	1,761
包括利益	10,957	8,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,379	7,582
少数株主に係る包括利益	1,577	1,139

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,027	28,027
資本剰余金		
当期首残高	29,844	29,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	29,844	29,844
利益剰余金		
当期首残高	165,195	176,820
当期変動額		
剰余金の配当	5,305	4,658
持分法の適用範囲の変動	-	631
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
連結範囲の変動	183	-
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	11	90
当期純利益	17,116	8,971
当期変動額合計	11,624	5,034
当期末残高	176,820	181,855
自己株式		
当期首残高	1,343	1,326
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	16	0
当期末残高	1,326	1,327
株主資本合計		
当期首残高	221,724	233,365
当期変動額		
剰余金の配当	5,305	4,658
持分法の適用範囲の変動	-	631
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
連結範囲の変動	183	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	11	90
当期純利益	17,116	8,971
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	11,641	5,034
当期末残高	233,365	238,400

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,603	3,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	807	624
当期変動額合計	807	624
当期末残高	3,796	4,421
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,700	19,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,933	2,106
当期変動額合計	6,933	2,106
当期末残高	19,634	21,740
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,097	15,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,740	1,481
当期変動額合計	7,740	1,481
当期末残高	15,837	17,319
新株予約権		
当期首残高	626	748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	108
当期変動額合計	122	108
当期末残高	748	640
少数株主持分		
当期首残高	15,662	15,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	151
当期変動額合計	135	151
当期末残高	15,798	15,646
純資産合計		
当期首残高	229,915	234,074
当期変動額		
剰余金の配当	5,305	4,658
持分法の適用範囲の変動	-	631
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
連結範囲の変動	183	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	11	90
当期純利益	17,116	8,971
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,482	1,741
当期変動額合計	4,159	3,293
当期末残高	234,074	237,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,192	19,076
減価償却費	44,481	41,964
減損損失	-	66
のれん償却額	54	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	101
製品保証引当金の増減額（は減少）	73	867
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,740	2,083
前払年金費用の増減額（は増加）	65	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	328	98
受取利息及び受取配当金	653	797
支払利息	858	994
為替差損益（は益）	1,533	636
持分法による投資損益（は益）	1,202	189
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	29	32
有形固定資産除売却損益（は益）	739	295
売上債権の増減額（は増加）	10,142	23,122
たな卸資産の増減額（は増加）	7,077	6,326
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,506	2,040
仕入債務の増減額（は減少）	2,690	22,697
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,629	275
その他	399	22
小計	73,504	56,307
利息及び配当金の受取額	961	969
利息の支払額	858	1,036
法人税等の支払額	11,020	5,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,586	51,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,880	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	28	0
子会社株式の取得による支出	5	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	49,535	39,931
有形固定資産の売却による収入	739	1,634
定期預金の純増減額（は増加）	2,013	1,350
その他	87	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,579	37,027

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,108	8,227
長期借入れによる収入	4,990	16,320
長期借入金の返済による支出	12,136	16,428
少数株主からの払込みによる収入	49	364
自己株式の処分による収入	16	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	5,302	4,656
少数株主への配当金の支払額	1,151	1,624
その他	141	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,785	2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,686	808
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,465	15,500
現金及び現金同等物の期首残高	67,490	54,326
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	338	-
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,037	87
現金及び現金同等物の期末残高	54,326	69,914

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、韓国豊田合成オプト(株)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、(株)日比プラスチックの社名をT G A P(株)に、豊田合成インド(株)の商号を豊田合成ミンダ・インディア(株)に、それぞれ変更しております。</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 会社名 台裕ゴム工業(株)、メツラーオートモーティブインディア(株)、(株)イノアック T G インドネシア、福州福裕ゴム工業(有)、(株)テクノアトリサーチ、(株)F T S、(株)中勢ゴム なお、(株)中勢ゴムは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社（辻精機(株)ほか）については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊田合成ヨーロッパ(株)、豊田合成南アフリカ(株)、豊田合成オーストラリア(株)およびT G キルロスカオートモーティブ(株)につきましては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 また、タバックスメキシカーナ(株)ほか2社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。 その他の連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は以下のとおりではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の決算財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 1249 1385 1397"> <thead> <tr> <th>(決算日)</th> <th>(会社名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成（張家港）科技(有)、豊田合成（佛山）汽車部品(有)ほか 合計18社</td> </tr> <tr> <td>2月29日</td> <td>日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株) ほか 合計4社</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(決算日)	(会社名)	12月31日	豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成（張家港）科技(有)、豊田合成（佛山）汽車部品(有)ほか 合計18社	2月29日	日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株) ほか 合計4社
(決算日)	(会社名)						
12月31日	豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成（張家港）科技(有)、豊田合成（佛山）汽車部品(有)ほか 合計18社						
2月29日	日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株) ほか 合計4社						

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>国内連結子会社 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、機械装置のうち発光ダイオード関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しております。 在外連結子会社 定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
------------------------	--

	<p>(ロ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 ヘッジ対象にかかる金利変動リスクの低減を図るため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
--	---

【会計方針の変更】

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)
および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用してお
ります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オブ
ションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額
のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に表示していた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた1,862百万円は、「補助金収入」127百万円、「雑収入」1,734百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	680百万円	689百万円
土地	448	408
計	1,129	1,098

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,386百万円	1,032百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	504	754
計	1,890	1,786

2 圧縮記帳

国庫補助金の受入れにより行った圧縮記帳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	0百万円	51百万円
機械装置及び運搬具	9	771
工具、器具及び備品	0	0
計	9	824

国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	85百万円
機械装置及び運搬具	545	1,317
工具、器具及び備品	6	7
計	585	1,410

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,319百万円	8,814百万円
その他(出資金)	143百万円	153百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	306百万円
支払手形	-	394
その他(設備関係支払手形)	-	110

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
25,617百万円	25,936百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,137百万円	1,348百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	66百万円

減損会計適用にあたっては、遊休状態の資産については、個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産については今後の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に66百万円計上しました。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	477百万円
組替調整額	-
税効果調整前	477
税効果額	146
その他有価証券評価差額金	624

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,325
組換調整額	87
為替換算調整勘定	2,237

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	147
その他の包括利益合計	1,761

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式	610	0	8	602
合計	610	0	8	602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少8千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	748
合計		-	-	-	-	-	748

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,976	23	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,329	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式	602	0	-	602
合計	602	0	-	602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	640
	合計	-	-	-	-	-	640

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成23年 9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	利益剰余金	18	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	56,586百万円	70,555百万円
有価証券	-	160百万円
預入期間が3か月を超える定期預金ほか	2,260	800
現金及び現金同等物	54,326	69,914

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備(工具、器具及び備品等)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	712	490	222
工具、器具及び備品ほか	804	645	159
合計	1,517	1,135	382

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	695	546	148
工具、器具及び備品ほか	488	435	53
合計	1,183	981	201

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	173	97
1年超	209	104
合計	382	201

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	239	170
減価償却費相当額	239	170

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定しており、資金調達については営業取引資金および設備投資資金を目的として、銀行等金融機関からの借入および社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容および当該商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、顧客の信用状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則、5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部につき、支払利息の金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。また、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては、ヘッジ手段として為替予約を実施し、為替変動リスクの軽減を図っております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に則って行っており、同取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金の支払・返済については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り状況に応じた資金措置を講じ、適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	56,586	56,586	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,998		
貸倒引当金(*1)	112		
計	75,886	75,886	-
(3) 有価証券および投資有価証券	11,390	11,390	-
資産計	143,863	143,863	-

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	60,060	60,060	-
(2) 短期借入金	4,871	4,871	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	15,328	15,506	177
(4) 未払法人税等	2,308	2,308	-
(5) 従業員預り金	4,490	4,490	-
(6) 社債	10,000	10,121	121
(7) 長期借入金	19,348	19,632	283
負債計	116,408	116,991	583
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	70,555	70,555	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	99,358 100		
計	99,257	99,257	-
(3) 有価証券および投資有価証券	12,036	12,036	-
資産計	181,849	181,849	-

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	80,256	80,256	-
(2) 短期借入金	13,237	13,237	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	63	64	0
(4) 未払法人税等	4,386	4,386	-
(5) 従業員預り金	4,493	4,493	-
(6) 1年内償還予定の社債	10,000	10,081	81
(7) 長期借入金	34,397	34,802	404
負債計	146,835	147,321	486
デリバティブ取引(*2)	(169)	(169)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

市場価格（取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格）によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の金利スワップの特例処理によるものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債または1年内償還予定の社債

市場価格（取引金融機関等から提示された価格）によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	12,788	13,242

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,945	52	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1)債券(社債)	-	500	-	-
合計	132,532	552	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	70,555	-	-	-
受取手形及び売掛金	99,287	71	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1)債券(社債)	500	-	-	-
合計	170,342	71	-	-

4. 社債および借入金等の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,871	-	-
1年内返済予定の長期借入金	15,328	-	-
従業員預り金	4,490	-	-
社債	-	10,000	-
長期借入金	-	19,003	344
合計	24,690	29,003	344

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,237	-	-
1年内返済予定の長期借入金	63	-	-
1年内償還予定の社債	10,000	-	-
従業員預り金	4,493	-	-
長期借入金	-	34,291	105
合計	27,794	34,291	105

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,696	4,287	6,408
	(2) 債券 社債	507	499	7
	(3) その他	110	110	0
	小計	11,313	4,897	6,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	77	117	40
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77	117	40
合計		11,390	5,015	6,375

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,463百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,175	4,271	6,903
	(2) 債券 社債	502	499	3
	(3) その他	270	270	0
	小計	11,947	5,041	6,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	130	41
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88	130	41
合計		12,036	5,171	6,865

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,428百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

有価証券について29百万円(その他有価証券29百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

有価証券について32百万円(その他有価証券32百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 英ポンド	1,798	-	169	169
	合計	1,798	-	169	169

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	14,000	4,000	(注)
	合計		14,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	4,000	4,000	(注)
	合計		4,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（旧厚生年金基金制度）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	78,470百万円	81,180百万円
ロ. 年金資産	44,682百万円	45,038百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,788百万円	36,141百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,935百万円	9,980百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	1,508百万円	1,208百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	25,361百万円	27,369百万円
ト. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	25,361百万円	27,369百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	3,560百万円	3,695百万円
ロ. 利息費用	1,812百万円	1,825百万円
ハ. 期待運用収益	1,298百万円	1,331百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,940百万円	1,686百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	285百万円	300百万円
ヘ. その他(注)2	343百万円	351百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,071百万円	5,927百万円

(注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金拠出額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法によっております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	258	144

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	135	253

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 23名 従業員 81名 子会社取締役 18名	取締役 24名 従業員 94名 子会社取締役 24名	取締役 24名 従業員 92名 子会社取締役 19名	取締役 24名 従業員 89名 子会社取締役 23名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 359,000株	普通株式 401,000株	普通株式 393,000株	普通株式 390,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役、従業員 または当社子会社取 締役であること。	同左	同左	権利行使時において、 当社の取締役、執行役 員、従業員または当社 子会社取締役である こと。
対象勤務期間	23ヶ月間(平成17年 8月1日～平成19年 6月30日)	2年間(平成19年8 月1日～平成21年7 月31日)	2年間(平成20年8 月1日～平成22年7 月31日)	2年間(平成21年8 月3日～平成23年7 月31日)
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	平成21年8月1日～ 平成23年7月31日	平成22年8月1日～ 平成24年7月31日	平成23年8月1日～ 平成25年7月31日

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 24名 従業員 88名 子会社取締役 23名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 384,000株
付与日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役、執行役 員、従業員または当社 子会社取締役である こと。
対象勤務期間	2年間(平成22年8 月2日～平成24年7 月31日)
権利行使期間	平成24年8月1日～ 平成26年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	52,000	310,000	367,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	52,000	310,000	67,000
未行使残	-	-	300,000

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	384,000	384,000
付与	-	-
失効	45,000	10,000
権利確定	339,000	-
未確定残	-	374,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	339,000	-
権利行使	-	-
失効	20,000	-
未行使残	319,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,988	3,794	3,080
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	634	553

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,060	2,345
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	972	572

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,537	2,420
たな卸資産	414	422
製品保証引当金	169	359
たな卸資産の未実現利益	71	248
未払事業税	88	257
その他	2,231	3,449
繰延税金資産小計	5,512	7,157
評価性引当金	68	53
繰延税金資産合計	5,443	7,103
繰延税金負債		
前払費用	27	64
連結会社間取引の調整	1,117	1,106
その他	522	981
繰延税金負債合計	1,666	2,152
繰延税金資産の純額	3,776	4,950
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,321	10,319
減価償却費	3,110	2,514
繰越欠損金	1,478	1,800
固定資産の未実現利益	137	161
前払費用	18	15
その他	1,298	2,412
繰延税金資産小計	16,363	17,223
評価性引当金	3,130	3,431
繰延税金資産合計	13,233	13,792
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,545	2,399
減価償却費	-	686
その他	-	439
繰延税金負債合計	2,545	3,524
繰延税金資産の純額	10,687	10,267

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(3) 固定負債		
繰延税金負債		
減価償却費	2,692	3,365
その他	566	480
繰延税金負債合計	3,258	3,845
繰延税金資産		
退職給付引当金	449	-
前払費用	60	2
その他	1,451	1,313
繰延税金資産合計	1,961	1,315
繰延税金負債の純額	1,297	2,530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.27%	40.27%
(調整)		
連結子会社の税率差異	9.51	7.05
外国税額控除	2.09	2.57
海外連結子会社新規設立時の 優遇税制	1.75	1.97
持分法投資損益	1.78	0.40
受取配当金の相殺消去	4.58	1.87
評価性引当金	2.43	8.77
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.30
その他	3.23	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.92	45.04

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.27%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.27%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,391百万円減少し、その他有価証券評価差額金は340百万円増加し、法人税等調整額は1,731百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」、「オプトエレクトロニクス事業」ならびに「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けの内外装部品、オートモーティブシーリング製品、機能部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

また、「その他の事業」は、主として空気清浄機および携帯電話筐体等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	469,059	39,042	8,881	516,982	-	516,982
セグメント間の内部売上高または振替高	-	6	16	22	22	-
計	469,059	39,048	8,897	517,005	22	516,982
セグメント利益	24,222	5,118	612	29,952	-	29,952
セグメント資産	339,381	38,169	3,155	380,706	35,855	416,562
その他の項目						
減価償却費	38,618	5,674	187	44,481	-	44,481
のれんの償却額	57	-	0	58	-	58
負ののれんの償却額	3	1	-	4	-	4
持分法投資利益	1,202	-	-	1,202	-	1,202
持分法適用会社への投資額	7,338	-	-	7,338	-	7,338
有形固定資産および無形固定資産の増加額	37,004	10,672	155	47,832	-	47,832

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で35,860百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	460,292	31,562	12,664	504,518	-	504,518
セグメント間の内部売 上高または振替高	-	6	31	38	38	-
計	460,292	31,569	12,695	504,556	38	504,518
セグメント利益	18,115	1,334	965	20,415	-	20,415
セグメント資産	357,382	41,301	3,631	402,316	52,477	454,794
その他の項目						
減価償却費	35,022	6,752	189	41,964	-	41,964
持分法適用会社への 投資額	7,867	-	-	7,867	-	7,867
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	33,171	4,324	127	37,623	-	37,623

（注）1．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の
 余資運用資金（現金および預金）、長期貸付金、投資有価証券等で 52,479百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	469,059	39,042	8,881	516,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
274,823	67,738	62,022	112,397	516,982

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
113,973	22,064	20,091	35,132	191,261

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	163,381	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	460,292	31,562	12,664	504,518

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
271,961	67,929	57,881	106,746	504,518

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
104,137	21,520	20,310	37,895	183,864

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	167,912	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	消去・全社	合計
減損損失	-	-	-	66	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレク トロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	57	-	0	-	58
当期末残高	81	-	2	-	83

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレク トロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	-	-	4
当期末残高	11	5	-	-	17

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレク トロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	22	-	0	-	23
当期末残高	57	-	1	-	58

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	自動車部品 事業	オプトエレク トロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	-	-	4
当期末残高	8	4	-	-	12

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車 株	愛知県 豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売 役員の兼任等	営業取引	各種自動車部品の販売	163,381	売掛金	14,491
								各種自動車部品材料の購入等	7,881	買掛金	512

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車 株	愛知県 豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売 役員の兼任等	営業取引	各種自動車部品の販売	167,912	売掛金 受取手形	19,798 6,477
								各種自動車部品材料の購入等	7,034	買掛金	767

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,680.96円	1,708.41円
1株当たり当期純利益金額	132.27円	69.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132.27円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,116	8,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,116	8,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,406	129,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数14,450個) なお、この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の数9,930個) なお、この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	234,074	237,367
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,546	16,287
(うち新株予約権)	(748)	(640)
(うち少数株主持分)	(15,798)	(15,646)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,528	221,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,407	129,407

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)
および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用して
おります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保普通社債 (注)1	20.2.19	10,000	10,000 (10,000)	1.26	なし	25.2.19
合計		-	10,000	10,000 (10,000)	-	-	-

(注)1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後、5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,871	13,237	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,328	63	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	152	142	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,348	34,397	1.2	平成25年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	230	254	-	-
その他有利子負債 従業員預り金	4,490	4,493	0.5	-
合計	44,422	52,588	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,131	15,219	2,781	158
リース債務	88	78	47	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	93,889	216,831	347,912	504,518
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 または税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	4,813	1,295	4,036	19,076
四半期(当期)純利益金額 または四半期純損失金額() (百万円)	3,570	1,313	635	8,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.59	10.15	4.91	69.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.59	17.44	15.06	64.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,673	42,503
受取手形	966	3 1,148
電子記録債権	-	6,477
売掛金	1 52,597	1 68,724
商品及び製品	7,817	11,809
仕掛品	6,764	6,696
原材料及び貯蔵品	975	682
繰延税金資産	3,704	4,024
未収還付法人税等	758	-
関係会社短期貸付金	4,957	3,494
未収入金	8,808	11,692
その他	753	610
貸倒引当金	44	62
流動資産合計	113,734	157,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,180	82,559
減価償却累計額	46,828	50,778
建物(純額)	2 34,351	2 31,781
構築物	9,109	9,287
減価償却累計額	6,224	6,616
構築物(純額)	2 2,885	2 2,670
機械及び装置	163,833	168,835
減価償却累計額	131,266	141,682
機械及び装置(純額)	2 32,567	2 27,153
車両運搬具	1,084	1,097
減価償却累計額	997	1,025
車両運搬具(純額)	87	72
工具、器具及び備品	108,167	110,001
減価償却累計額	91,879	93,626
工具、器具及び備品(純額)	2 16,288	2 16,374
土地	17,846	17,780
建設仮勘定	3,364	2,042
有形固定資産合計	107,391	97,873
無形固定資産		
特許権	48	6
ソフトウェア	1,879	1,477
その他	35	35
無形固定資産合計	1,963	1,518

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,677	9,472
関係会社株式	51,487	49,406
関係会社社債	507	502
関係会社出資金	19,624	19,724
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	193	227
長期前払費用	615	480
繰延税金資産	8,727	8,335
その他	499	486
貸倒引当金	80	78
投資その他の資産合計	91,254	88,557
固定資産合計	200,609	187,950
資産合計	314,344	345,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,080	1,137
買掛金	39,597	60,299
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	-
リース債務	119	104
未払金	6,437	4,471
未払費用	13,933	16,185
未払法人税等	-	2,940
未払消費税等	-	644
預り金	483	552
役員賞与引当金	187	159
製品保証引当金	421	955
従業員預り金	4,490	4,493
設備関係支払手形	101	216
その他	473	147
流動負債合計	82,325	102,308
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	15,000	30,000
リース債務	116	152
退職給付引当金	21,479	23,508
役員退職慰労引当金	1,513	1,423
資産除去債務	740	750
その他	82	245
固定負債合計	48,932	56,080
負債合計	131,257	158,389

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	120	120
資本剰余金合計	29,844	29,844
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	45,566	49,327
利益剰余金合計	122,000	125,761
自己株式	1,326	1,327
株主資本合計	178,545	182,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,792	4,417
評価・換算差額等合計	3,792	4,417
新株予約権	748	640
純資産合計	183,086	187,363
負債純資産合計	314,344	345,753

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 323,192	1 323,600
売上原価		
製品期首たな卸高	5,665	7,817
当期製品製造原価	3 198,977	3 204,315
当期製品仕入高	83,024	82,974
合計	287,667	295,107
他勘定振替高	4 557	4 715
製品期末たな卸高	5 7,817	5 11,809
製品売上原価	2, 5 279,292	2, 5 282,582
売上総利益	43,900	41,018
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,312	7,785
製品保証引当金繰入額	376	206
給料及び手当	4,425	4,251
福利厚生費	1,256	1,003
退職給付費用	536	522
役員賞与引当金繰入額	187	159
役員退職慰労引当金繰入額	320	320
旅費及び交通費	485	382
租税公課	503	523
減価償却費	762	1,069
消耗品費	988	1,238
会費及び手数料	6,967	6,878
賃借料	945	918
研究開発費	3 6,892	3 6,452
貸倒引当金繰入額	-	18
その他	1,160	1,142
販売費及び一般管理費合計	2 33,121	2 32,873
営業利益	10,778	8,145
営業外収益		
受取利息	120	80
有価証券利息	11	6
受取配当金	1 4,716	1 10,298
補助金収入	103	500
雑収入	438	604
営業外収益合計	5,390	11,490
営業外費用		
支払利息	442	433
社債利息	125	115
固定資産除売却損	6 687	6 329
たな卸資産廃棄損	159	336
為替差損	2,722	747
雑支出	391	228
営業外費用合計	4,530	2,191
経常利益	11,638	17,444

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
新株予約権戻入益	135	253
特別利益合計	143	253
特別損失		
投資有価証券評価損	22	32
関係会社株式評価損	7 5	7 3,363
減損損失	-	8 66
製品保証引当金繰入額	-	638
訴訟損失	-	388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
災害による損失	11	-
その他	4	3
特別損失合計	394	4,491
税引前当期純利益	11,387	13,205
法人税、住民税及び事業税	2,110	4,568
法人税等調整額	878	218
法人税等合計	2,988	4,786
当期純利益	8,398	8,419

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	107,563	48.7	119,241	50.6
労務費		50,722	23.0	49,867	21.2
外注加工費		16,863	7.6	23,181	9.8
経費		45,763	20.7	43,216	18.4
当期総製造費用		220,911	100.0	235,506	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,580		6,764	
合計		226,492		242,270	
仕掛品期末たな卸高		6,764		6,696	
他勘定へ振替高	2	20,751		31,259	
当期製品製造原価		198,977		204,315	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。(基準原価で計算し原価差額を調整配賦しております。)

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち減価償却費は 28,944百万円です。	1. 経費のうち減価償却費は 26,586百万円です。
2. 他勘定へ振替高は、以下のとおりであります。	2. 他勘定へ振替高は、以下のとおりであります。
半製品有償支給払出高 17,614百万円	半製品有償支給払出高 27,511百万円
工具ほか 3,136百万円	工具ほか 3,747百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,723	29,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,723	29,723
その他資本剰余金		
当期首残高	120	120
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	120	120
資本剰余金合計		
当期首残高	29,844	29,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	29,844	29,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
別途積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,473	45,566
当期変動額		
剰余金の配当	5,305	4,658
当期純利益	8,398	8,419
当期変動額合計	3,093	3,760
当期末残高	45,566	49,327
利益剰余金合計		
当期首残高	118,907	122,000
当期変動額		
剰余金の配当	5,305	4,658
当期純利益	8,398	8,419
当期変動額合計	3,093	3,760
当期末残高	122,000	125,761
自己株式		
当期首残高	1,343	1,326
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	16	0
当期末残高	1,326	1,327
株主資本合計		
当期首残高	175,436	178,545
当期変動額		
剰余金の配当	5,305	4,658
当期純利益	8,398	8,419
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	3,109	3,760
当期末残高	178,545	182,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,598	3,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	624
当期変動額合計	805	624
当期末残高	3,792	4,417
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,598	3,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	624
当期変動額合計	805	624
当期末残高	3,792	4,417

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	626	748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	108
当期変動額合計	122	108
当期末残高	748	640
純資産合計		
当期首残高	180,661	183,086
当期変動額		
剰余金の配当	5,305	4,658
当期純利益	8,398	8,419
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683	516
当期変動額合計	2,425	4,276
当期末残高	183,086	187,363

【重要な会計方針】

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、機械及び装置のうち発光ダイオード関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数（4年）を適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p>

	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年末要支給額を計上しております。</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象にかかる金利変動リスクおよび為替変動リスクの低減を図るため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件および為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)
 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。
 なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	25,181百万円	36,349百万円
流動負債		
買掛金	4,553	7,919

2 圧縮記帳

国庫補助金の受入れにより行った圧縮記帳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	0百万円	51百万円
機械及び装置	9	771
工具、器具及び備品	0	0
計	9	824

国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	33百万円	84百万円
構築物	0	0
機械及び装置	545	1,317
工具、器具及び備品	6	7
計	585	1,410

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	306百万円
支払手形	-	394
設備関係支払手形	-	110

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	196,875百万円	206,444百万円
関係会社からの受取配当金	4,562	10,142

2 売上原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	71,726百万円	74,661百万円

3 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	25,617百万円	25,936百万円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原材料及び貯蔵品	252百万円	213百万円
製造費用	107	122
販売費及び一般管理費他	197	379
計	557	715

5 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	668百万円	783百万円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	400百万円	182百万円
工具、器具及び備品	153	115
その他	134	31
計	687	329

7 以下の関係会社株式について、評価損を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(株)日比プラスチック (現：T G A P(株))	5百万円	2,672百万円
		英国豊田合成(株)
		日乃出ゴム工業(株)
		豊田合成インテリア・マニユファ クチュアリング(株)
計	5	3,363

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	66百万円

減損会計適用にあたっては、遊休状態の資産については、個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休資産については今後の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に66百万円計上しました。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	610	0	8	602
合計	610	0	8	602

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少8千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	602	0	-	602
合計	602	0	-	602

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備(工具、器具及び備品等)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	681	551	130
その他	64	48	15
合計	746	600	145

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	386	350	36
その他	72	61	10
合計	459	411	47

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	98	35
1年超	46	11
合計	145	47

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	148	98
減価償却費相当額	148	98

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式35,410百万円、関連会社株式7,782百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式38,147百万円、関連会社株式7,782百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,327	2,198
未払事業税	54	242
製品保証引当金	169	359
たな卸資産	297	317
その他	861	911
繰延税金資産小計	3,710	4,029
評価性引当金	6	5
繰延税金資産の合計	3,704	4,024
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,704	4,024
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,649	8,382
減価償却費	2,150	1,673
関係会社株式等評価損	3,534	4,299
その他	971	1,302
繰延税金資産小計	15,306	15,657
評価性引当金	4,033	4,922
繰延税金資産合計	11,273	10,734
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,545	2,398
繰延税金負債合計	2,545	2,398
繰延税金資産の純額	8,727	8,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.27%	40.27%
(調整)		
外国税額控除	8.85	1.32
受取配当金の益金不算入	6.41	24.42
試験研究費の税額控除	2.64	2.39
評価性引当金	2.67	11.53
交際費等の損金不算入	1.67	0.43
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.92
その他	0.46	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.25	36.24

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.27%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.27%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,299百万円減少し、その他有価証券評価差額金は340百万円増加し、法人税等調整額は1,639百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,409.03円	1,442.92円
1株当たり当期純利益金額	64.90円	65.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.90円	-円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,398	8,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,398	8,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,406	129,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数14,450個) なお、この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の数9,930個) なお、この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,086	187,363
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	748	640
(うち新株予約権)	(748)	(640)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	182,338	186,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,407	129,407

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他 有価証券	東和不動産(株)	480,000株	3,210百万円
		(株)デンソー	321,214	888
		トヨタホーム(株)	3,720	799
		トヨタ紡織(株)	810,034	790
		豊田通商(株)	418,258	704
		ダイハツ工業(株)	300,000	454
		(株)豊田自動織機	143,001	356
		スズキ(株)	126,000	249
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	234
		(株)東海理化電機製作所	133,425	189
		その他50銘柄	3,884,807	1,593
			小計	7,189,939
	計	7,189,939	9,472	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81,180	1,627	247	82,559	50,778	4,115	31,781
構築物	9,109	182	5	9,287	6,616	397	2,670
機械及び装置	163,833	9,099	4,097	168,835	141,682	13,528	27,153
車両運搬具	1,084	33	21	1,097	1,025	48	72
工具、器具及び備品	108,167	11,137	9,304	110,001	93,626	10,905	16,374
土地	17,846	-	66 (66)	17,780	-	-	17,780
建設仮勘定	3,364	-	1,321	2,042	-	-	2,042
有形固定資産計	384,587	22,080	15,063 (66)	391,603	293,730	28,996	97,873
無形固定資産							
特許権	-	-	-	707	700	41	6
ソフトウェア	-	-	-	5,106	3,629	612	1,477
その他	-	-	-	345	310	0	35
無形固定資産計	-	-	-	6,159	4,640	654	1,518
長期前払費用	615	75	210	480	-	-	480
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	内外装部品生産設備	1,048百万円
	オートモーティブシーリング製品生産設備	639
	機能部品生産設備	535
	セーフティシステム製品生産設備	731
	オプトエレクトロニクス製品生産設備	4,641
	試験研究設備	1,414
工具、器具及び備品	金型取得	10,005

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	生産設備除売却(全事業部)	4,097百万円
工具、器具及び備品	金型除売却(全事業部)	8,680

3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用は、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額は表示しておりません。

5. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	124	20	-	3	140
役員賞与引当金	187	159	187	-	159
製品保証引当金	421	844	309	-	955
役員退職慰労引当金	1,513	353	444	-	1,423

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、為替変動などの影響で所要額を見直したことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は、以下のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		6
預金	当座預金	242
	普通預金	42,242
	定期預金	-
	別段預金	10
計		42,496
合計		42,503

受取手形

相手先	金額（百万円）
株式会社LDF	331
藤浦産業株式会社	226
ダイキン工業株式会社	177
ミヤコ自動車工業株式会社	126
株式会社中外	104
その他	182
合計	1,148

決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	333	269	234	306	4	1,148

売掛金

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車株式会社	19,798
豊田合成光電貿易（上海）有限公司	7,676
大栄産業株式会社	5,331
三協株式会社	5,088
ダイハツ工業株式会社	4,093
その他	26,737
合計	68,724

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$
52,597	337,114	320,987	68,724	82.4	65.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	内外装部品	473
	オートモーティブシーリング製品	314
	機能部品	675
	セーフティシステム製品	748
	オプトエレクトロニクス製品	9,263
	その他	334
	計	11,809
仕掛品	内外装部品	1,230
	オートモーティブシーリング製品	631
	機能部品	509
	セーフティシステム製品	1,123
	オプトエレクトロニクス製品	2,294
	その他	905
	計	6,696
原材料及び貯蔵品	金具ほか	663
	燃料ほか	18
	計	682

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
豊田合成ノースアメリカ株式会社	17,982
豊田合成ホールディングス株式会社	7,158
株式会社F T S	6,522
トヨタ自動車株式会社	6,212
豊田合成ミンダ・インディア株式会社	2,755
その他(27社)	8,774
合計	49,406

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
豊田合成ハイフォン社	5,253
豊田合成チェコ有限会社	3,063
天津豊田合成有限公司	2,573
豊田合成(張家港)塑料製品有限公司	2,384
豊田合成(張家港)科技有限公司	2,177
その他(8社)	4,270
合計	19,724

支払手形

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	東京材料株式会社	484
	大宝工業株式会社	104
	株式会社コジマ	93
	福島サンケン株式会社	70
	株式会社日本管理ラベル	51
	その他	332
	計	1,137
設備関係支払手形	日本ハイコム株式会社	81
	日本キャノン株式会社	37
	大浜工機有限会社	18
	株式会社アイチ	17
	株式会社サンリック	14
	その他	47
計	216	
合計		1,353

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	合計
金額				
支払手形(百万円)	377	333	426	1,137
設備関係支払手形(百万円)	41	116	58	216
合計(百万円)	419	449	484	1,353

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	15,693
パナソニックデバイスオプティカルセミコンダクター株式会社	9,878
豊田通商株式会社	6,453
株式会社ダイセル	3,527
三菱商事株式会社	1,491
その他	23,253
合計	60,299

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	9,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,000
株式会社百五銀行	5,000
株式会社十六銀行	3,000
株式会社名古屋銀行	2,000
株式会社愛知銀行	2,000
愛知県信用農業協同組合連合会	2,000
その他	2,000
合計	30,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	65,878
年金資産	36,472
未認識数理計算上の差異	7,026
未認識過去勤務債務	1,129
前払年金費用	-
合計	23,508

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyoda-gosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月24日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第89期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月10日 関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日 関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊田合成株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。